

# フェアトレード調達

～社会的公正の実現に向けて～

---

東京経済大学教授

フェアトレードタウン・ジャパン代表理事

渡辺龍也

# はじめに

## 政府は一大消費者！

EU内の公的機関の調達額は年2兆ユーロ  
= 域内GDPの17% (ドイツのGDPの半分)



## 率先して責任ある調達をする義務

- ・グリーン調達
- ・社会的責任調達 (フェアトレード調達を含む)

# フェアトレード調達の歩み

1990s半ば FT調達始まる (← 従前はFT活動を支援)  
議会・外務省 → 他省庁・首相 / 大統領府

2000年 フェアトレードタウン運動起こる  
→ 市町村レベルでのFT調達が活発化

2004年 公的調達に関するEC指令 (社会的考慮を認める)  
→ 国レベルでのFT調達広がる

2006年 欧州議会決議 (調達政策へのFT基準採用を要請)

2009年 EC政策文書 (FT調達のあり方を提示)

# フェアトレード調達への対応

## 法的対応

- ▶ スペイン：国法でFT調達を規定（イタリアは8州で）
- ▶ フランス・イタリア：「持続可能性」を規定

## 政策的対応

- ▶ イギリス：食品調達政策でFT調達
- ▶ ベルギー：50%を持続可能 / 責任ある調達に（2009-11）
- ▶ オランダ：100%を持続可能な調達に（2015年までに）

# フェアトレード調達の実態

## 欧州FT協会 (EFTA) 調査

- ・対象：72政府・自治体（88%が地方自治体）
- ・グリーン調達87%、FT調達55%（計画中を含む）
- ・調達条件：技術仕様 38%  
技術仕様 + 採用基準 34%  
実施要件 13%  
選択肢 13%
- ・調達製品：コーヒー60%、紅茶45%、ジュース40%、  
衣服27%、バナナ23%、チョコレート18%

# フェアトレード調達の阻害要因

1. 価格が高い	60%
2. 情報の不足	50
3. 供給の欠如	43
4. 国内法令が不明確	35
5. EU法令が不明確	25
6. インセンティブの欠如	25
7. 品質 / 味	17

# EC社会的責任調達ガイドライン

(Buying Social: 2010年10月)

## < 目的(便益) >

- ◆ 社会・労働法遵守の促進 (社会的公正の実現)
- ◆ 社会に裨益する製品市場の発展 → 消費者に模範示す
- ◆ 政府への社会的責任行動要求への応答
- ◆ 社会的統合の促進 (障がい者、中小企業、女性、少数者)
- ◆ 直接的な社会政策の補完

← 「持続可能な開発」の実現には  
環境だけでなく社会分野も重要

# 公的調達における社会的考慮

- 雇用機会
  - decent work
  - 社会権・労働権
  - 社会的統合(特に障がい者)
  - 機会均等
  - ユニバーサルデザイン
  - 持続可能性(倫理的貿易を含む)
- ← 環境配慮と組み合わせても良い



# フェアトレードラベル製品の扱い

- **調達品目**にラベル製品を指定するのは不可  
非差別の原則に反する
- **技術仕様**にラベルの基準を掲げるのは可(コピペは不可)  
調達品目に関係し(その特質や生産プロセス)、  
非差別・透明性等の原則に合致する限り  
ラベル製品を例示することは可
- **実施条件** (contract performance condition)に基準を掲げるのは可
- **採用基準** (awarding criteria)に基準を掲げるのは可